

平成 2 7 年度事業報告

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

一般社団法人 日韓経済協会

目 次

I. 総会	-----	1
II. 理事会	-----	2
III. 諮問委員会	-----	3
IV. 日韓経済人会議	-----	4
V. 日韓新産業貿易会議	-----	10
VI. 青少年交流事業	-----	12
VII. 調査・広報活動	-----	16
VIII. 日韓国交正常化50周年記念事業	-----	18
IX. その他事業及び出来事等	-----	19
X. 会員異動	-----	21

I. 総 会

A. 第3回定時社員総会

第3回定時社員総会は平成27年6月25日東京都千代田区丸の内2-3-1三菱商事ビルディング3階大会議室で開催された。定款規定により佐々木幹夫会長を議長に選出した後、下記議案が審議の結果満場一致で原案どおり可決承認された。

1. 日 時 平成27年6月25日(木)
開 会 午後2時30分
閉 会 午後3時40分
2. 場 所 東京都千代田区丸の内2-3-1
三菱商事ビルディング 3階 大会議室3
3. 正 会 員 総 数 87名
4. 出席正会員数 63名
(内 訳)
正会員出席者 16名
委 任 状 47名
5. 議事
第1号議案 平成26年度事業報告承認の件
第2号議案 平成26年度収支決算報告承認の件
第3号議案 公益目的支出計画実施報告承認の件
第4号議案 平成27年度事業計画及び収支予算承認の件
第5号議案 任期満了に伴う理事及び監事選任承認の件
第6号議案 青少年交流事業のためのファンド設立の件

Ⅱ. 理 事 会

A. 平成27年度第1回理事会

1. 日 時 平成27年6月16日(火)

2. 議 案

第1号議案 第3回定時社員総会開催の件

第2号議案 第3回定時社員総会付議事項承認の件

(1) 平成26年度事業報告(案)

(2) 平成26年度収支決算報告(案)

(3) 公益目的支出計画実施報告(案)

(4) 平成27年度事業計画及び収支予算

(5) 任期満了に伴う理事及び監事選任の件

(6) 青少年交流事業のためのファンド設立の件

第3号議案 任期満了に伴う諮問委員会副会長及び理事推薦承認の件

第4号議案 任期満了に伴う名誉会長推薦承認の件

第5号議案 任期満了に伴う顧問推薦承認の件

第6号議案 任期満了に伴う相談役推薦承認の件

B. 平成27年度第2回理事会

1. 日 時 平成27年6月25日(木)

2. 議 案

第1号議案 会長、副会長、専務理事及び常務理事互選の件

C. 平成27年度第3回理事会

1. 日 時 平成28年3月30日(水) 書面表決

2. 議 案

第1号議案 平成28年度事業計画(案)の件

第2号議案 平成28年度収支予算(案)の件

Ⅲ. 諮問委員会

1. 日 時 平成27年11月9日（月）

17:00～19:00

2. 場 所 三菱クラブ

3. 議 題（活動報告）

I. 日韓の民間協力の現状と課題－日韓経済協会の活動状況－

II. 平成27年度の主要な事業活動について

（1）企業現場人材育成事業／次世代経営者交流事業

（2）日韓連携第三国グローバル展開／日韓高校生交流キャンプ

（3）青少年交流事業の為のファンド設立

（4）日韓連携第三国グローバル展開について

IV. 日韓経済人会議

第47回日韓経済人会議は、日韓国交正常化50周年事業として5月13日、14日の二日間、大韓民国ソウル特別市に於いて開催され、日本側からは佐々木幹夫団長以下115名、韓国側からは金 銃団長以下192名が出席して開催された。

[2015年5月13日(水)]

15:10~16:15 <開 会 式>……(2FクリスタルボールルームI・II)

(1) 開 会

(2) 団長挨拶

韓国側： 金 銃 (キム・ユン) 韓日経済協会 会長/韓日産業技術協力財団 理事長
日本側： 佐々木 幹夫 日韓経済協会 会長/韓日産業技術協力財団 理事長

(3) 首脳メッセージ

安倍 晋三 日本内閣総理大臣 (代読)

相馬弘尚 在大韓民国日本国大使館 公使

(4) 両国祝辞

韓国側： 文 在 燾 (ムン・ジェド) 産業通商資源部 次官

日本側： 別所 浩郎 在大韓民国日本国大使館 特命全権大使

(5) 来賓挨拶

韓国側： 許 昌 秀 (ホ・チャンス) 全国経済人連合会 会長

日本側： 榊原 定征 日本経済団体連合会 会長

16:15~16:35 <基 調 講 演>

金 仁 浩 (キム・インホ) 韓国貿易協会 会長

16:50~17:20 <特別講演>

姜 尚 中 (カン・サンジュン) 東京大学 名誉教授

『「求存同異」の日韓関係を』

17:20~17:45 <新産業貿易会議の経過報告>

(1) 韓国側専門員会報告

安 宗 原 (アン・ジョンウォン) チェアマン Dong-A One Group 首席副会長

(2) 日本側専門員会報告

麻生 泰 チェアマン

麻生セメント株式会社 社長

17:45~17:46 <協会活動の一般経過報告>
李 鐘 允 (イ・ジョンユン) 韓日経済協会 常勤副会長

18:40~20:10 <共同主催レセプション>… (2FクリスタルボールルームⅡ・Ⅲ)

[2015年5月14日(木)]

<全体共通>… (2FクリスタルボールルームⅠ・Ⅱ)

09:00~11:30 <第1セッション>

【テーマ】 「新たな50年に向けた一体成長への道」

【CORDINATOR】 李 景 台 (イ・ギョンテ) 高麗大学客員教授 (前国際貿易研究院院長)

(1) 韓国側① 盧 成 泰 (ノ・ソンテ) 前韓国経済研究院 院長

『一体成長のための日韓の金融協力方案』

(2) 日本側① 亀崎 英敏 ABAC日本委員

『アジア・太平洋地域の経済統合の礎 日韓関係』

(3) 韓国側② 趙 顯 俊 (チョ・ヒョンジュン) 株暁星 社長

『未来世代が見込んだ日韓未来像と協力方案』

(4) 日本側② 矢野 尚平 NHKソウル支局 特派員

『次の50年に向けてメディアの立場から』

(5) 質疑応答

11:45~13:10 <午 餐 会>

— 団長団・専門委員会チェアマン: (共同声明審議)

…………… (36F ベルビュースイート)

— 団 員: (2F クリスタルボールルームⅢ)

13:20~15:40 <第2セッション>

【テーマ】 「LOOK KOREA (韓国から学ぶ)、LOOK JAPAN (日本から学ぶ)」

【CORDINATOR】 平野 克己 日本貿易振興機構アジア経済研究所 上席主任調査研究員

(1) 韓国側① 尹 仁 虎 (ユン・インホ) 東京理科大学大学院 経営学研究科 教授

モバイル総合研究院 会長

『両国の情報通信 (ICT) 連携』

(2) 日本側① 三木 篤行 韓国三井物産株式会社代表理事社長 (S J C 理事長)

『経団連-全経連懇談会を受けて

第3国での日韓経済連携 (ミャンマー研究ミッション報告)』

- (3) 韓国側② 羅 永 一 (ナ・ヨンイル) ソウル大学校教授
『2020年東京オリンピックを成功裏に開催するための日韓協力策』
- (4) 日本側② 水野 雄氏 (榊旭リサーチセンター 代表取締役社長)
『一五輪を含めた新たな50年の相互協力—
五輪・日韓次世代交流・医療介護フォーラム報告』
- (5) 質疑応答

16:00~16:20 <閉 会 式>

- (1) 共同声明採択 (両国朗読)
(2) 両国団長の閉会挨拶

16:30~17:00 <共同記者会見> (両国団長) …………… (2Fアテネガーデン)

共同声明

第47回日韓経済人会議は、日韓国交正常化50周年記念事業として2015年5月13日と14日の両日に亘って大韓民国ソウル特別市に於いて開催され、日本側からは佐々木幹夫団長以下115名、韓国側からは金 鉦団長以下192名が参加した。

【過去50年間の日韓協力】

日韓両国は国交正常化以降これまでの50年間に於いて様々な政治的葛藤、アジア経済危機、リーマンショック、東日本大震災等多くの困難に直面してきたが、日韓経済人会議は一度も中断することなく、経済連携、文化、人材交流等を通じた両国の友好拡大に向けた議論を一貫して続け、今年47回目を迎える事となった。

昨年1年間、両国の政治的関係は厳しい状況が続いたが、各界各層で正常化に向けた具体的努力がなされた1年間であった。

2014年12月には、2007年以来7年振りにソウルに於いて日本経団連と韓国全経連の財界会議が開催され、過去50年の協力の積み重ねの上に未来志向の協力を改めて構築し、日韓経済関係をより発展させる事など経済面に於ける意見交換に加え、経済界としても両国首脳会談実現の為の環境作りに努力することが確認された。

2015年3月には、ソウルに於いて日本、韓国、中国3ヶ国の外相会談が開催され、3ヶ国首脳会談の早期実現に向けた努力の継続、経済面では日韓中自由貿易協定（FTA）交渉の加速に向けて努力を継続する等、協調体制作りの為の確認が行われた事を大いに評価すると共に、両国経済界としても協定実現の為にサポートしていく事とした。更に同月、両国経済協会会長もメンバーとして参加した日韓賢人会議が東京で開催され、新たな50年に向け発展的な日韓関係への提言をまとめ両国首脳に提案する事が合意された。

今後共、両国経済人は民間の先頭に立ち、日韓関係のより一層の関係強化の為に努力を継続していく事とした。

【次の50年に向け新たな未来を開き共に成長、繁栄を】

両国経済人は両国が「一つの経済圏」を形成し共に成長、繁栄をしていく時代を構築して、その基盤の上に均衡がとれ、持続可能で力強いアジア太平洋時代を実現し、名実ともに「21世紀をアジアの世紀」とする為に緊密に連携協力していく事で合意した。

このような認識の具現化と緊密な関係を構築する為、両国経済人は以下の事項について積極的に協力していく事とした。

1. 創造経済実現についての協力

本年、日韓国交正常化50周年を迎えて、日本側団長団の大統領表敬訪問の際に朴大統領よりなされた韓国創造経済実現の為に日韓協力に関しての期待表明について両国経済人は認識を共にし、この実現を日韓の経済連携及び発展に寄与させるべく積極的に協力していく事とした。

2. TPP（環太平洋パートナーシップ協定）など多国間広域FTA支持

日本に続き韓国のTPP参加及び日韓中FTA締結は日韓両国による「一つの経済圏」形成はもとよりアジア地域全体の経済統合の為にも意義深いことであり、両国経済界として積極的にサポートしていくこととする。

3. 第3国に於ける協業の拡大と今後の成長分野での協力

両国経済人は第3国に於いてWIN・WINの関係で共同して新たなビジネスを創造していく事で認識を同じくし、資源開発・インフラ輸出分野に加えて今後の成長分野であり、両国の喫緊の課題である高齢化問題に直結した医療・介護及びその周辺機器関連ビジネス、そして介護人材の確保等についても長期的且つ広範囲な協業をしていく事とした。

4. 金融部門と通信分野の協力拡大及び共有化

両国経済人は日韓経済の安定的発展そして第3国での協業拡大などを円滑に推進する為、金融・為替・投資など一連の経済政策上の協力が必要であるという認識に基づき、両国政府へ今後とも現実的かつ適切な運営を望んでいく事とした。

また、新たに両国の情報通信分野での提携の必要性に関しても認識を同じくし、日本のSuicaや韓国交通カードT-moneyなど非接触型ICカードや銀行カードの提携等両国情報通信（ICT）分野の連携の可能性について幅広く具体化に向け協力していく事とした。

5. 青少年交流及び日韓次世代交流の更なる充実拡大

日韓高校生交流キャンプ、大学生の交流等、次の50年の主役となる青少年達の交流の充実、拡大は未来の日韓関係の礎となる最も重要な課題であるということ認識を一致し、ひいてはこのような交流の一環として日韓の企業活動への理解を深める為、両国大学生の企業へのインターンシップ研修の実施、両国中小企業の若手経営者交流会の開催等を実施していく事とした。

6. 2018年平昌、2020年東京両オリンピック、パラリンピックの為の相互協力

両国の経済人は、2018年の平昌、2020年の東京両オリンピック、パラリンピックが両国の発展、関係改善に寄与するだけでなく、21世紀を一層アジアの世紀としていく為にも成功裡に開催されるよう協力していく事とした。加えて、両国の文化交流、ボランティア交流、都市間交流等、オリンピックを青少年交流や観光交流の場とする事とし、また、これを契機に、日韓共同表記の標準化、気象、自然災害等の情報共有など相互協力を進めていく事を確認した。

7. 両国政府への期待と国民への発信

両国の経済人は、今後とも「日韓交流おまつり」のような、草の根ベースの文化交流も推進していく事を確認した。更に、次の50年を担う若者達にとって、未来志向で夢のある元気に働ける環境を作っていく事、一方では益々増加する高齢者達が安心して幸せに生活できる環境を作っていく事でも相互協力を継続する事を確認した。この様な民間レベルの経済、文化、人材交流を更に充実、拡大させる為、両国国民への積極的な広報活動に努める事とし、また両国政府の深いご理解と倍旧のご支援を期待する。

【次回会議の開催】

次回、第48回日韓経済人会議は2016年に日本国に於いて開催する事とした。

2015年5月14日

日本側代表団団長 佐々木 幹夫

韓国側代表団団長 金 鉉

V. 日韓新産業貿易会議

1. 2015年度第17回日韓新産業貿易会議

- (1) 開催日：2016年3月8日(火) 18:00～20:00 (レセプション)
3月9日(水) 09:30～15:30 (会議)

場 所：ホテルオークラ東京別館 2F オーチャードルーム

参加者：日本側38名 韓国側 35名 合計73名

(2) 講演テーマについて

① Session I：「アジアの世紀における日韓新時代」

- ・三木篤行 ソウルジャパンクラブ理事長

「新理事長挨拶及び所感」

- ・石山博嗣 ソウルジャパンクラブ前理事長・韓国三菱商事株式会社社長

「日韓の経済連携とその発展 ～第3国への展開～」

- ・ト 得 圭 三星経済研究所専門委員

「東アジア経済共同体の形成と韓日R&Dネットワーク構築」

② Session II：

「次の50年に向けた新しい日韓協力とパートナーシップ構築」

- ・是永和夫 日韓経済協会専務理事他

「第3国日韓経済連携と高齢化社会対応、そして次世代の人材・

文化交流を見据えた日韓相互協力」

- ・権 泰 信 韓国経済研究院院長

「未来の急成長産業と韓日協力」

(3) 総 括

本年が日韓国交正常化51年目、即ち、次の50年に向けた新たなスタートの年であることから、これを「日韓友好・経済協力元年」と位置付け様々な事業を進めていく事とした。

- ① 日韓両国は、未来志向的なパートナーシップを構築しなければならない。両国の実質的な協力有望分野に対して議論をしなければならない。

- ② 日韓が協力していく有望な成長分野として、医療、療養介護、バイオ、環境、宇宙開発分野の提言があった。

- ③ 両国の観光客の利便性の向上、サービスの質の向上に向けた、日本、韓国の交通カードなど非接触型 IC カードの互換化、決済の IC 化等の連携の可能性について具体的に協力を推進し、実現の観点からアイデアや知恵を出していく事とした。
- ④ 日韓の関係が夫婦関係のように簡単には別れられないとの発表の中にもあったが、17 回目（17 年）を迎えた新産業貿易会議、本年 48 回目（48 年）を迎える日韓経済人会議等の私たちの関係を考えると、日韓の経済・人材・文化交流などをもっと広げていく元年になればよい。スピード感を持って。Let's go together quickly,quickly,quickly。

VI. 青少年交流事業

1. 青少年交流事業の実施状況

(1) 「日韓高校生交流キャンプ」実施状況

- ① 「未来志向の日韓関係」構築の基礎である人的交流の一環として、次世代を担う若者たちの草の根レベルの交流促進を目指し、2004年1月から「日韓高校生交流キャンプ」事業を開始した。これまで12年間で22回開催し、延べ2,050人近くの交流実績となり、着実に成果を重ねて協会会員および参加学校との理解と協力が広がりつつある。
- ② 運営面では2006年度から2007年度までは、本事業の趣旨に賛同いただいた6社・団体の協賛金・助成金により運営し、2008年度から2011年度までは、日本政府の「21世紀東アジア青少年大交流計画事業(JENESYS: 2007年度から2011年度の5年間実施)」に登録され、(財)日韓文化交流基金委託事業の形態で資金を得て運営した。2012年度は、日韓経済協会の剰余金と韓国中小企業庁の支援金を合わせて、これまで通り参加費無料で運営し、2013年度、2014年度はJENESYSの後継として実施された「JENESYS2.0」の一環として(財)日韓文化交流基金の企画競争公募の審査基準に合格しその業務委託金と韓国中小企業庁の支援金を合わせて、参加費無料で運営した。2015年度は「JENESYS2.0」の業務委託金と韓国産業通商資源部の支援金、それから参加者より参加費として10,000円を徴収し運営した。
- ③ 本キャンプの最大の特徴は事業企画を立てるという課題を日韓混成チームに与え、その共同作業により深い交流を体験させることである。この特徴を基に回を重ねる度にプログラム内容の充実を図り、参加学校も増えてきている。2015年度の第22回キャンプでは、韓国の大手企業の「サムスン」や「ロッテ」、「サムヤン」グループの協力を得て、ホテルやレストラン、デジタル・ミュージアムなどを訪れ、経済現場を直接体験し、そこから得た事業アイデアを基に事業ブースを作り、来賓から模擬投資金を誘致するという21回と同様のプログラムで開催し、参加学生より特別な経験ができたとの感想文が多く寄せられた。
- ④ 今後の課題：本事業の成果・意義を社会的に訴求することで政府の継続的支援を得ていくことが肝要である。

(2) 「日韓学生未来会議」実施状況

- ① 高校生交流キャンプ参加後の更なる交流の継続と発展のため、キャンプ参加学生が自主的に日韓両国でOB会（JKSFF/KJSFF）を発足させ2006年度から活動を始めた。日韓各々にて勉強会・討論会・交流会等の開催、高校生キャンプへの運営ボランティア参加、他機関が開催する交流行事への参加や情報交換等、毎年活発な活動を行っている。
- ② 両国OB会活動最大の交流事業として、両国学生が毎年、日韓に関わるテーマを一つ決め、事前勉強・発表・討論を行う「日韓学生未来会議」を日韓交互に開催している。2015年度は‘次世代を眺める新産業’をテーマに、韓国ソウルにて第10回目を開催した。当協会では、学生の自主性を尊重しつつも安全かつ効果的に会議を実現するため、交流会の企画・運営に関して積極的に助言し、渡航・滞在等の支援を行っている。
- ③ 高校生交流キャンプと同様に、運営面での継続支援を確保するための対応が重要な課題である。

2. 青少年交流事業の実施実績

(1) 「日韓高校生交流キャンプ」開催実績

- ・事業形態：21世紀東アジア青少年大交流計画 [(財)日韓文化交流基金委託事業]
(第10回～第18回、第20回～第22回)
- ・主催：日韓経済協会、韓日経済協会
- ・後援：外務省、国土交通省、駐韓日本大使館、
韓国産業通商資源部／駐日韓国大使館、韓国中小企業庁／創業振興院
- ・これまでの開催実績：

	場所	日程（交流期間）	日本側参加者	韓国側	参加者計
第1回	日本・東京	2004年1月16日～20日	62人(4校)	50人	112人
第2回	日本・東京	2004年7月26日～30日	20人(10校)	52人	72人
第3回	韓国・ソウル	2004年8月18日～22日	46人(7校)	48人	94人
第4回	日本・東京	2005年2月11日～15日	64人(19校)	54人	118人
第5回	日本・東京	2005年8月6日～10日	44人(17校)	46人	90人
第6回	日本・東京	2006年2月9日～13日	59人(17校)	47人	106人
第7回	韓国・ソウル	2006年8月4日～8日	38人(16校)	49人	87人
第8回	日本・幕張	2007年2月9日～13日	42人(17校)	38人	80人

第9回	日本・東京	2007年8月5日～9日	34人(20校)	41人	75人
第10回	韓国・一山	2008年2月10日～14日	46人(17校)	39人	85人
第11回	日本・東京	2008年8月3日～7日	44人(25校)	44人	88人
第12回	韓国・ソウル	2009年2月1日～5日	50人(34校)	50人	100人
第13回	韓国・龍仁	2009年7月28日～8月1日	44人(31校)	44人	88人
第14回	日本・大阪	2010年2月2日～6日	39人(24校)	49人	88人
第15回	韓国・ソウル	2010年8月3日～8月7日	50人(40校)	49人	99人
第16回	韓国・ソウル	2011年2月8日～2月12日	50人(39校)	50人	100人
第17回	韓国・ソウル	2011年8月2日～6日	49人(44校)	47人	96人
第18回	日本・大阪	2012年1月31日～2月4日	50人(32校)	50人	100人
第19回	韓国・ソウル	2012年7月24日～28日	50人(40校)	50人	100人
第20回	日本・大阪	2013年7月28日～8月1日	50人(39校)	50人	100人
第21回	日本・川越	2014年7月27日～7月31日	50人(39校)	50人	100人
第22回	韓国・ソウル	2015年7月27日～7月31日	40人(34校)	40人	80人
延べ参加人数			1,021人	1,037人	2,058人

(2) 「日韓学生未来会議」開催実績

- ・事業形態：21世紀東アジア青少年大交流計画 [(財)日韓文化交流基金委託事業]
(第3回～第6回、第9回～第10回)
- ・主催：JKSFF、KJSFF (日韓各々の高校生交流キャンプOB会組織)
- ・後援：日韓経済協会

・これまでの開催実績：

	場所	日程 (交流期間)	日本側	韓国側	参加者(高校生)
第1回	日本・幕張	2007年2月9日～12日	14人	10人	24人(11人)
第2回	韓国・ソウル	2008年2月12日～16日	6人	15人	21人(6人)
第3回	日本・東京	2009年2月9日～13日	17人	16人	33人(14人)
第4回	韓国・釜山	2009年8月3日～7日	20人	20人	40人(13人)
第5回	日本・京都	2010年8月9日～13日	17人	20人	37人(10人)
第6回	韓国・ソウル	2011年8月8日～12日	17人	19人	36人(7人)
第7回	韓国・ソウル	2012年8月6日～10日	14人	14人	28人(3人)
第8回	日本・大阪	2013年8月6日～10日	14人	15人	29人(1人)

第9回	韓国・大田	2014年8月5日～9日	14人	14人	28人(1人)
第10回	韓国・ソウル	2015年8月6日～10日	12人	8人	20人(1人)
延べ参加人数			145人	151人	296人(67人)

(3) 「日韓交流の広場」開催実績

- ・事業形態：21世紀東アジア青少年大交流計画 [(財)日韓文化交流基金委託事業]
- ・主催：JKSFF、KJSFF (日韓各々の高校生交流キャンプOB会組織)
- ・後援：日韓経済協会

・これまでの開催実績：

	場所	日程(交流期間)	日本側	韓国側	参加者
第1回	韓国・ソウル	2011年12月23～25日	73人	54人	127人
延べ参加人数			73人	54人	127人

3. 2016年度青少年交流事業開催予定

2011年東日本大震災による被災地である南三陸で開催する「第23回日韓高校生交流キャンプ」では、被災地の復興現場を見学し、日本経済の現場体験を行う。その体験学習を基に、防災・地域貢献などの内容を取り入れた日韓両国の新たな未来につながる新復興計画案あるいは、新まちおこし案を企画・発表する。また、日本文化体験として、「縁日」をコンパクトに再現し、日本の昔ながらの遊びやゲーム、食べ物などを楽しみながら、日本の伝統文化についての理解を深める。運営面については、日本側では「日韓文化交流基金」の企画競争公募に申請する予定であり、韓国側では産業通商資源部の支援を募る予定である。

VII. 調査・広報活動

韓国関連の情報・資料を会員宛に提供
～定期刊行物（週報・月報）の発行～

1. 『日韓経済協会通信』（週報）

韓国の政治経済動向・経済指標の変化・社会文化一般トピックス等のニュースを韓国の新聞記事や韓国政府機関HPから選別し、翻訳のうえ校正・編集した情報を週報として作成した。

協会の客観的な視点を基軸にして韓国情勢をウオッチし、韓国語記事内容のチェックも行い、読みやすい日本語訳にするよう努めた。

尚、週報はEメールにて（一部ファックス）原則として毎週木曜日に会員宛てに送付した。

一方、当該週に翻訳した記事のうち週報に未掲載の記事タイトル一覧を末尾に記載し、会員からの要望に応じ個別に要望記事をEメールする対応も行った。

2015年度は、2015年4月2日付け第1166号から2016年3月31日付け第1212号までの47週分を発行した。

2. 『協会報』（月報）

協会報の主な内容は次の通り。

〔**経済一般動向**〕では、韓国の最新動向に沿った関連記事を、主として韓国の経済週刊誌複数から選択し翻訳したうえ、順次に情報として提供した。週報とは異なり、よりまとまった話題性の高い記事の掲載に留意した。

〔**JKEレポート**〕では、（最近の韓国情勢）と（最近の日韓企業間の動向）として、多数の日韓メディア報道の中より主たるものを協会が選択し、日誌ベースにて時系列的に掲載した。

〔**資料**〕では、韓国の主要な最新統計資料を選択し翻訳して掲載した。

〔**協会事業など**〕では、協会の各種活動内容を紹介し報告した。

また、協会と共に各種活動を推進中の（一財）日韓産業技術協力財団の事業活動も幅広く報告した。

2015年度は、505号（2015年4月号）から516号（2016年3月号）まで月刊で計12冊を発行し、会員会社・関係団体等に配布した。

（「協会報」の主要標題一覧は巻末ご参照）

3. 最近の経済状況

貿易を重視する韓国の2015年実績(暦年)は、輸出5,269億ドル（前年比8.0%減）、輸入4,365億ドル（同16.9%減）、貿易収支黒字は904億ドル（同432億ドル増）であった。

輸出入を合わせた年間貿易額は2014年まで4年連続で1兆ドルを超えた。しかし、2015年の貿易額は中国経済成長の鈍化や世界的な景気低迷の影響を受け9,634億ドルとなり1兆ドル割れしたが世界6位の規模だ。輸出減少を上回る輸

入減少（原油価格の低落などで）もあり、不況型黒字とも言われるが貿易黒字 904 億^{ドル}は過去最大となった。

一方、韓国銀行の速報値で 2015 年の経常収支は 1,060 億^{ドル}の黒字（前年比 25.6%増）で 4 年連続して最高値を更新した。外貨準備高は 2015 年末で 3,680 億^{ドル}を保有する。

実質 GDP 成長率は 2011 年以降 2~3%台で推移し、2015 年は 2.6%（速報値）だった。2016 年の予想は 3.0%（韓国銀行）だが、成長率は韓国経済規模の拡大と共に低下傾向にあり 2%への低下もあり得る。

統計庁発表の若年失業率（15~29 歳）は 2016 年 2 月に 12.5%と過去最高で若年失業者は約 56 万人に達し、若年層の就職難が社会問題化している。また、家計負債は昨年末に 1,200 兆^{ウォン}を超え拡大傾向が止まらない。

2013 年 2 月 15 日就任の朴槿恵（パク・クネ）大統領は執権 4 年目に入り、在任期間はあと 2 年を切った。

VIII. 日韓国交正常化 50 周年記念事業

1. 日韓大学生大討論会

- (1) 日 時：平成 27 年 5 月 30 日（土）
- (2) 場 所：韓国ソウル市（東国製鋼ホール） Ferrum Tower 3F
- (3) 主 催：日韓経済協会、韓日経済協会
- (4) 後 援：SJC、東国製鋼(株)、SBS(Seoul Broadcasting System)、
韓国経済新聞社
- (5) 主 題：青少年が考える日韓両国の将来ビジョン
- (6) 発表者：発表者日韓其々 3 名
- (7) 参加者：JKSFF/KJSFF 会員、一般の大学生約 100 名

2. 「日韓国交正常化 50 周年記念シンポジウム」(協賛事業)

- (1) 日 時：平成 27 年 10 月 26 日（月）13：00～17：00
- (2) 場 所：経団連会館 2 階国際会議場
- (3) 主 催：日本経済団体連合会、全国経済人連合会
日韓経済協会、韓日経済協会
- (4) 参加者：約 200 名

【プログラム 次第】

- (1) 開会挨拶：榊原定征 日本経済団体連合会会長、許昌秀 全国経済人連合会会長
- (2) 来賓挨拶：木原誠二 外務副大臣、額賀福志郎 日韓議員連盟会長
- (3) 基調講演：柳 興洙 駐日韓国大使館特命全権大使
- (4) パネルディスカッション「未来志向による日韓関係のさらなる発展に向けて」
 - ・モデレーター：深川由起子 21 世紀政策研究所研究主幹/早稲田大学教授
 - ・パネリスト（順不同）：十倉雅和 日本経済団体連合会副会長/住友化学社長
麻生 泰 九州経済連合会会長/麻生セメント社長
楊 仁集 HITEJINRO GROUP 海外事業統括社長
眞露 代表取締役社長
尹 徳敏 韓国国立外交院院長
張 済国 東西大学総長
- (5) 日韓共同アピール採択
- (6) 閉会挨拶：李鐘允 韓日経済協会常勤副会長、佐々木幹夫 日韓経済協会会長

IX. その他事業及び出来事等

1. 第2回日韓・韓日賢人会議

- (1) 日 時：平成27年5月31日～6月1日
- (2) 場 所：ソウル ロッテホテル
- (3) 参加者：佐々木会長、是永専務理事

2. 第6回東京ーソウルフォーラム

- (1) 日 時：平成27年6月19日～20日
- (2) 場 所：ソウル
- (3) 参加者：佐々木会長、是永専務理事、木村理事

3. 第23回日韓フォーラム

- (1) 日 時：平成26年8月27日～29日
- (2) 場 所：グラントハイアットソウル
- (3) 参加者：是永専務理事

4. 第9回日韓商工会議所首脳会議

- (1) 日 時：平成27年9月8日～9日
- (2) 場 所：ホテルオークラ福岡
- (3) 参加者：佐々木会長、是永専務理事、杉山常務理事、木村理事

5. 日韓交流おまつり 2015 in Seoul (第11回)

- (1) 日 時：平成27年9月19日～20日
- (2) 場 所：新村 延世路 / COEX 展示場
- (3) 参加者：佐々木会長、是永専務理事

6. 日韓交流おまつり 2015 in Tokyo (第7回)

- (1) 日 時：平成27年9月27日～28日
- (2) 場 所：日比谷公園
- (3) 参加者：佐々木会長、是永専務理事、杉山常務理事、千吉良常務理事

7. 開天節(韓国建国記念日)レセプション

- (1) 日 時：平成27年10月2日
- (2) 場 所：ホテルニューオータニ
- (3) 参加者：佐々木会長、是永専務理事、杉山常務理事、木村理事

8. 日中韓ビジネス・サミット

- (1) 日 時：平成27年11月1日
- (2) 場 所：ソウル ロッテホテル
- (3) 参加者：是永専務理事、木村理事

9. 日韓・韓日協力委員会

- (1) 日 時：平成 27 年 11 月 28 日～29 日
- (2) 場 所：ホテルニューオータニ
- (3) 参加者：是永専務理事、杉山常務理事

10. 日韓国交正常化 50 周年 SETO（ソウルー東京）フォーラム

- (1) 日 時：平成 27 年 12 月 4 日
- (2) 場 所：慶應大学
- (3) 参加者：是永専務理事、木村理事

11. 駐日韓国企業連合会新年会

- (1) 日 時：平成 28 年 1 月 14 日
- (2) 場 所：キャピトルホテル東急
- (3) 参加者：佐々木会長、是永専務理事、杉山常務理事、千吉良常務理事、木村理事

12. 賀詞交歓会（日韓経済協会及び日韓産業技術協力財団共同開催）

- (1) 日 時：平成 28 年 1 月 19 日
- (2) 場 所：三菱クラブ
- (3) 参加者：佐々木会長、麻生副会長、上田副会長、岡副会長、荻田副会長、徳植副会長、水野副会長、清原副会長他

X. 会 員 異 動

1. 入会

(1)正会員	なし
(2)協力会員	なし

2. 退会

(1)正会員

(会員名)	(退会年月日)
東レ・トラベル株式会社	H. 28. 03. 31
株式会社東芝	H. 28. 03. 31
株式会社日本能率協会コンサルティング	H. 28. 03. 31
北海道経済連合会	H. 28. 03. 31
キヤノン株式会社	H. 28. 03. 31

(2)協力会員	なし
---------	----

3. 平成 28 年 3 月 31 日現在

正会員数	8 2 社
協力会員数	7 社

以上

月刊誌『協会報』の主要標題一覧

2015年4月（第505号）～2016年3月（第516号）

【特 集】		2015年9月	・中国の「人民元切り下げ」ショック・・・
2015年5月	・第47回 経済人会議		I. 政府と韓銀は世界通貨戦争に打つ手なし
	・朴大統領、日韓経済協会代表団と面会		II. 韓国の輸出に赤ランプ点灯
	・第47回 日韓経済人会議 共同声明		・予測不能なチャイナリスク・・・恐怖に
	・第47回 日韓経済人会議 会議次第及び議題		包まれた韓国経済
12月	・日韓経済協会・2015年活動報告（日韓国交正常化50周年）		・中身のない大企業の青年雇用対策
	・日韓の民間協力と現状の課題		・勢いづく賃金ピーク制
	－日韓経済協会の活動状況－		・30大グループ三・四世の経営継承・・・
2016年1月	・平成28年 年頭所感（佐々木 幹夫）	10月	「例外なく」血族が継承
	【経済一般動向】		・幕が上がった「李在鎔のサムスン」時代
2015年4月	・四面楚歌の韓国経済		・KD I 報告書「今の韓国は20年前の日本とそっくり
	・韓中FTAの損得勘定を突き詰めてみたら・・・		・労働改革立法が始動
	・変化した李在鎔のサムスン		・知れ渡りつつある賃金ピーク制の「ウソとマコト」
	・M&Aの大手になった現代製鉄		・世帯間「雇用戦争論」の真実は？
	・ポスコ捜査の核心はポスコプラントック		・2016年度予算 387兆ウォンはどこに使われるのか
5月	・借金を勧める政府、危険な家計負債		・低下する一方の韓国の国際競争力
	・輸入車「明日に向かってハイキック」		・冬の嵐が吹きささぶ財界・構造調整と事業再編
	・為替戦争の直撃弾を食らった韓国経済		・任期の折り返し点を過ぎた朴政権
	・財政・金利・原油価格下落の効果は「第2四半期」が分かれ目	11月	～秋夕の民意調査～
	・京南企業の上場廃止から見る韓国企業上場の歴史		・サムスン・ロッテが3兆ウォンのビッグディール
6月	・サンドイッチにされた韓国の輸出		・分譲価格の上昇が止まらず
	・当てが外れた政府のバラ色の輸出見通し		・2016年毎経OUTLOOK
	・進退窮まった年金改革		I. 来年の国内外経済の展望は？
	・「韓国政府とローンスター仲裁裁判」法廷闘争が本格化	12月	II. 2016年のニュートレンドはMIRACLE GEO
	・不況の中にあって免税店だけが独り勝ち		III. 岐路に立った韓国経済
	・「李在鎔のサムスン」がついに始動		IV. 不安要素が多い世界経済
7月	・行き詰まった韓日協力、経済からまず風穴を		・首都圏のマンション価格、バブルは膨らむのか
	・マーズ感染拡大を第2の「セウォル号」にしてはならない		・大企業の「M&Aキング」はロッテグループ
	・15兆+αを投入し景気浮揚に「オールイン」		・再び低下した韓国経済の成長率、この先の展望は？
	・成長率2%台に留まる見込み		・内需低迷をあおっている規制の5大元凶
	・闇金融業者へ急ぎ立てる「風船効果」をいかに遮断するか		I. 輸出が低迷している上に「消費の壁」の心配も
	・「Kビューティ」化粧品		II. 政界による票狙いのポピュリズムによって崩壊する経済
8月	・大韓民国の20代の今を語ろう	2016年1月	・ビッグディールの圧力 「舵取り役を探せ」
	・アンケートから読み解く20代		・単身世帯のニュートレンドは「シングルボングル（にここにこ）」
	・手立てがない若者の失業対策		・2015年の大韓民国10大経済ニュース
	・右往左往する政府の家計負債政策		・財界での話題は「緊縮経営・構造調整」
	・対立深まるロッテの「兄弟の乱」		・使えるお金1万ウォンのうち4,140ウォンは借金返済に
			・韓国の主力・有望産業はいずこへ

2016年2月	・韓国の潜在成長率が2%台に ・旧正月に庶民の声を聞いて見ると Ⅰ. 朴槿恵政権の国政遂行に対する支持率 Ⅱ. 内需活性化? 良質な雇用の創出が先だ Ⅲ. 国民の半分は「余裕がなく財テクなど夢のまた夢」	(続き) 6月	・2015年1~3月期国民所得(暫定)(韓銀) ・2015年4月国際収支(暫定)(韓国銀行) ・2015年5月末外貨準備高(韓国銀行) ・2015年5月自動車産業動向(産業部) ・OECD経済展望を発表(企画財政部)
		7月	・2015年5月国際収支(暫定)(韓国銀行) ・2015年6月及び上半期輸出入動向(産業通商資源部)
3月	・韓国経済はパーフェクトストームに巻き込まれるのか ・「ゴールデンタイム」を逃せば未来はない Ⅰ. 輸出・内需の不振で低迷の兆しが顕著に Ⅱ. 韓国経済の飛躍に向けた5つの解決策 ・輸出寒波の中、縮み上がる韓国経済		・2015年6月末外貨準備高(韓国銀行) ・2015年上半年自動車産業動向(産業部) ・2015年上半年外国人直接投資(FDI)動向(産業通商資源部) ・2015年下半年経済展望(韓国銀行)
		8月	・2015年4~6月期の実質国内総生産(速報)(韓国銀行) ・2015年6月の国際収支(韓国銀行)
〔JKERレポート〕			
2015年4月	・最近の韓国情勢~報道日誌~ ・最近の日韓企業間の動向~報道日誌~		・2014年北朝鮮の経済成長率推定結果(韓国銀行)
5月	・最近の韓国情勢~報道日誌~ ・最近の日韓企業間の動向~報道日誌~	9月	・2015年4~6月期国民所得(暫定)(韓銀) ・2015年7月の国際収支(暫定)(韓銀)
6月	・最近の韓国情勢~報道日誌~ ・最近の日韓企業間の動向~報道日誌~		・2015年6月末国際投資対照表(暫定)(韓国銀行)
7月	・最近の韓国情勢~報道日誌~ ・最近の日韓企業間の動向~報道日誌~		・2014年出生統計(確定)(韓国・統計庁) ・2015年4~6月期の家計信用(暫定)(韓国銀行)
8月	・最近の韓国情勢~報道日誌~ ・最近の日韓企業間の動向~報道日誌~		・2015年8月の輸出入動向(暫定)(産業通商資源部)
9月	・最近の韓国情勢~報道日誌~ ・最近の日韓企業間の動向~報道日誌~	10月	・2015年8月の国際収支(暫定)(韓国銀行) ・2015年高齢者統計(韓国・統計庁)
10月	・最近の韓国情勢~報道日誌~ ・最近の日韓企業間の動向~報道日誌~		・2015年9月末の外貨準備高(韓国銀行) ・2015年9月の自動車産業動向(産業部)
11月	・最近の韓国情勢~報道日誌~ ・最近の日韓企業間の動向~報道日誌~		・2015~16年の経済展望(韓国銀行)
12月	・最近の韓国情勢~報道日誌~ ・最近の日韓企業間の動向~報道日誌~	11月	・2015年7~9月期実質国内総生産(速報)(韓国銀行)
2016年1月	・最近の韓国情勢~報道日誌~ ・最近の日韓企業間の動向~報道日誌~		・2015年9月の国際収支(速報値)(韓銀) ・韓国の株価と為替相場の推移(企画財政部)
2月	・最近の韓国情勢~報道日誌~ ・最近の日韓企業間の動向~報道日誌~		・2015年10月末外貨準備高(韓国銀行) ・2015年1~9月海外直接投資動向(企画財政部)
3月	・最近の韓国情勢~報道日誌~ ・最近の日韓企業間の動向~報道日誌~		・2015年10月の輸出入動向(韓国・関税庁)
〔資料〕		12月	・2015年11月輸出入動向(速報値)(産業通商資源部)
2015年4月	・2014年国民経済計算(暫定)(韓国銀行) ・2015年経済展望(修正)(韓国銀行) ・2015年度主債務系列(41G)選定結果(金融監督院)		・2015年11月末外貨準備高(韓国銀行) ・2015年7~9月期国民所得(暫定)(韓銀) ・2015年9月国際投資対照表(暫定)(韓銀)
5月	・2015年1~3月期実質国内総生産(速報)(韓国銀行)	2016年1月	・2015年11月自動車産業動向(産業部) ・2015年12月及び年間の消費者物価動向(韓国・統計庁)
6月	・2015年IMD国家競争力評価順位は25位(企画財政部) ・2015年3月末の国際投資対照表(暫定)(韓国銀行)		・2015年12月末の外貨準備高(韓国銀行) ・2015年12月輸出入動向(韓国・関税庁) ・2016年の経済展望(韓国銀行)

